



枚方子ども会議第32回総会&シンポジウム 多彩な保護者市民・団体が参加、 子どもと教育の実態、取り組み語り合い共同

枚方教組も加盟する枚方子ども会議が6/3(土)に総会を開き、合わせて多彩な市民団体教育・子育て関係者が「子どもの声に耳を傾けよう」と、シンポジウムを開催しました。

枚方子ども会議は、枚方の子どもたちの現状や子育て、教育のあり方について語り合い、どんかことが出来るのかを考え、取り組んでいる、保護者・市民などの個人と子どもにかかわる団体がつくり、30年以上にわたり取り組んで来ています。

総会に当たり、子どもや子育て・教育環境をめぐり活発な話し合いが行われました。

シンポジウムの発言から

支援教育、不登校・学校の実態が子どもに合わなくなっている？ 保育所、児童会の教育条件の実態を知らせないと

支援学級保護者 「入り込みがなくなって、多忙な先生にも頼みにくい現実」

昨年度の市教委の支援教育方針を巡って、学校や教育のあり方に目を向けられるようになった。市教委の方針は、しばらくは従来通りとしているが、実際には支援学級での授業時間が増加して、支援の先生が授業の付き添いが難しくなっている。授業中のサポートがあれば参加できる子どもも難しくなっている。先生にお願いしたくても、5年になって40人学級の実態を見て、お願いするのも心苦しいぐらい。少人数学級をもっと広げないといけない。

不登校保護者

「学校で下を向いている子ども、生き生きできるように」



不登校の子どもを抱えながら、子どもが学校に行くのを辛そうにしているのを見て、自分たちで新しい学校、子どもの居場所を作ろうとイェナプランをほかの保護者と一緒に勉強して「枚方子どもの舎学園」を立ち上げてきた。学校では見せない生き生きとした子供たちの姿も見られるようになっている。勉強のやり方なども先生たちにアドバイスしてほしい。子どもの姿を見ながら、今の学校が子どもにあっていないのではないかという思いが強くなっている。



小学校講師「少ない人手、目が届かないオープンケア、留守家も厳しい条件」

今年から全校で始まった、放課後フリースクエアに多くの子どもが来ているが、大変心配な実態。5時までの時間、「自由に過ごす」「保育はせずにあくまで見守りだけ」、トラブルや非常時の対応も、100人近くいても2人の見守り要員しかいない。保育料かからず、だれでもはいるので登録する家庭が多いようだ。従来の留守家庭児童会も、指導員が不足して、待機児童解消のために、定員以上を受け入れて40人のところに50人ぐらいいるクラスもある。指導員も手が回らず、疲れ切っている。待遇の低さから指導員不足も深刻。児童会の老朽施設はひどく、しかも市教委は今後の建て替えせずに民営化拡大の方針。子どもが安心して豊かな放課後を過ごす条件が保障されていないのが実態。

町かど図書室主催者「ごちゃまぜの関係、空間を大切にしたい」

町楠葉で、「町かど図書室とかとか」を、自分たちで開設して放課後の子どもや保護者の居場所、イベントなどを行って来ている。絵本を中心にそろえているが、宿題やテスト勉強をしに来る中学生や、子連れでおしゃべりに来る保護者など、「ごちゃまぜ」の空間や関係を作る大切さや良さを実感している。全国でも広がる街かど図書室の取り組みを広げていきたい。

保育所関係者「経費削減の民営化で、保育条件が低下、安心で豊かな保育を」

枚方市では2004年ごろから9保育所を民営化され、公立は7保育所となっている。さらに民営化を進める市の方針。民営化で人件費が削減される傾向で、保育士の確保や保育の質も懸念される。待機児童解消で、保育所に無理に受け入れ人数増やされ、さらに保育条件も心配に。保育基準も実態に合わず、安心で豊かな保育のために、もっと人が必要。

枚方教組「多忙化・教員不足、不登校増加など実態を伝えて力を合わせたい」

枚方教組からは、学校現場の先生の働き方の実態、先生不足の実態が訴えられました。業務の多さや、少人数学級、教員の定数などが不十分なことは決定的。子どもたちにとっても課題や学ぶ内容が多く、しんどくなっているうえに、先生たちも話もゆっくりできない実態がある。もっと予算を増やして少人数学級、先生を増やすことを、実態を知らせて、皆さんと力をあわせてたい。と発言がありました。

行政は民営化や統廃合、新しい教育課題について、メリットを一面的に強調する一方で、現場の関係者や保護者が互いに実態や思いを出し合えば、全く違った現実が浮かび上がります。

子どもを真ん中にして、保護者や教育・子育て関係者がつながり合い、一緒に力を合わせて行くことの重要性が参加者に確認されました。

第2回まなび庵 6月17日(土) 14:00~16:00

枚方市総合文化芸術センター別館・第6会議室

**「子どもがつながりあう学級活動・
授業づくり アイデア交流会」**

参加費 300円 どなたでも参加出来ます。

幼保小連携 架け橋プログラム

子ども・学校の実態に応じた、現場の理解や合意に基づく取り組みに

小学校で「幼保小連携」「架け橋プログラム」が急速に広がり、各学校での取り組みが求められるようになっていきます。

中には、毎月打ち合わせや、幼保と小学校の合同行事や交流の取り組みの企画や実施に追われるところもあり、現場にとって負担の大きさや、取り組みの意義への疑問も聞かれるようになっていきます。

かつて「小中連携」「小中一貫」が大々的に広められ、それぞれを当然の前提とした研修や各学校での取り組みの推進が求められてきましたが、いったいかつての「小中連携」などと何が違い、何のために取り組みが求められるようになっているのでしょうか。

幼稚園、保育所で 強調される「資質・能力」

幼児期の終わりまでに求められる「10の姿」

この間、幼稚園や保育所が大きく様変わりしてきています。

故安倍元首相による教育基本法改悪を受けて、幼稚園や保育園が、「義務教育への準備」との位置づけが強められてきました。

さらにこの間の学習指導要領や幼稚園、保育所の指導要領、保育指針も改訂される中で、「資質・能力」

の育成と、幼保と小学校教育の連続性が強調されるようになっていきます。

2018年改訂の幼稚園、保育所等の指導要領などでは「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」(10の姿)が文科省から示され、保育指針ではそれまでなかった「育みたい資質・能力」が示され、これにもとづく取り組みが幼稚園、保育所に強く求められるようになっていきます。

このような内容を具体化していくために、幼保小の連携が各学校、園でも取り組まれてきました。

「幼保小連携 架け橋プログラム」とは

しかし、現実にはこの間の文科省の打ち出すような「連携」が、「学校探検等、行事の交流等にとどまり、資質・能力をつなぐカリキュラムの編成・実施、教育方法の改善が不十分」であり、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が連携の手掛かりとして十分機能していない。「幼保小の架け橋プログラムの実施に向けての手引き」(文科省)として、さらに取り組みを推進しようとしています。

その重点は、「5歳児から小学校1年生の2年間をこの時期を「架け橋期」と呼び」「幼児期の3要領・指針や小学校の学習指導要領の理念をより徹底し、「幼児教育と小学校教育の関係者が連携して、カリキュラム・教育方法の充実・改善にあたることを推進」(同上文科省)としています。

文科省は2022年度に「幼保小の架け橋プログラムに関する調査研究事業」を募集、全国19自治体が応募して、大阪では枚方市1市だけが名を連ねていました。

現場に大きな負担、「小中連携・一貫」教育から何を汲み取るのか、

子どもの実態に応じた、現場の理解や合意に基づく取り組みこそ

プログラム指定校では月に1回の取り組みやそれに向けた幼保小間の担当者打ち合わせが行われています。各学校ではそれに基づいた準備も必要になります。

小学校の実態として、通常業務でさえ手が回らない学校が少なくない中で、負担が大きくなります。「連携ありき」「連携のための連携」にならないためにも、子どもや学校の実態、学校現場の実情を十分踏まえたうえで、教職員の理解や関心・課題をもとに進めていくことが重要です。

かつて、不登校などの問題が急増するとされた「中一不登校」をテコに小中連携、小中一貫が強調され、取り組みが強められましたが、その後の中学校では不登校の増加に歯止めがかかっておらず、文科省、委員会が当初掲げた狙いとは逆の実態が広がり続けています。

さらに、「枚方スタンダード」「期末テストの実施」など「小中連携」が進められた小学校でも、小学校段階からの不登校の急増、暴力行為などの急増に歯止めがかかっていません。

幼保小連携が、掛け声だけではなく、中身のなる、本当に子どもにとってプラスとなるものになるためには、上から取り組みの推進を強く求めるのではなく、現場の疑問や声に耳を傾けて、理解や合意をもとにした取り組みこそ必要です。

幼児教育・保育の違い、独自性踏まえた連携を、保育基準見直し・少人数学級を

文科省の進める「幼保小連携」の中身は、「小学校教育の前倒し」「本来の幼児期教育の変質」になりかねず幼児教育へのマイナスの影響さえ懸念されます。幼児教育の独自性を大切にしながらの連携こそ必要です。

現在、枚方では公立幼稚園の統廃合と、公立保育園のさらなる民営化が強められようとしています。全国的にはかつての「小中一貫」「小中連携」は大規模で広範な学校統廃合と一体で進んできました。経費削減を優先させた民営化、統廃合で保育の質の低下が懸念されます。

現場の工夫や「カリキュラムの作成」を強調するより、山梨県のように小1・2年25人学級を実現すべきです。いま、幼稚園、保育所など幼児期の教育を充実させていくためにも、世界的にも異常に劣悪な1クラス30人の保育基準や保育士配置基準、保育予算の充実こそ必要です。

枚方市駅前再開発 市民がつくるシンポジウム

「私たち市民が考えるひらかたの未来」

6月24日(土)14時～旧メセナホール2F Zoom配信あり

資料代 300円 予約不要です。

詳細はこちら⇒



記事の訂正について

枚方教育 5月12日付1909号の「枚方不登校、小学校で急激に増加」の記事で、2022年度の登校数が、もともなった市教委資料が小学校と中学校の不登校数を逆に掲載していたため、そのまま記事として掲載してしまいました。

訂正して、あらためて不登校数グラフを掲載します。

